



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6485 URL <https://www.qso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷合祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 谷口陽一郎 TEL 03-3716-1512
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,042	4.7	1,138	△8.4	1,207	△6.9	785	△15.2
2021年3月期第2四半期	13,409	—	1,242	—	1,297	—	926	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,317百万円 (15.8%) 2021年3月期第2四半期 1,136百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.13	—
2021年3月期第2四半期	41.10	—

- (注) 1. 2021年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	45,490	37,397	82.2	1,675.36
2021年3月期	44,004	36,412	82.7	1,628.24

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 37,397百万円 2021年3月期 36,412百万円

- (注) 1. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期	—	10.00			
2022年3月期（予想）			—	10.00	20.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 2021年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭
 3. 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	0.3	2,090	△19.6	2,160	△19.5	1,460	△21.8	65.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	23,000,000株	2021年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	678,088株	2021年3月期	637,088株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	22,355,769株	2021年3月期2Q	22,534,341株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ危機の落ち込みからの、緩やかな回復基調が継続しているものの、一方では、断続的な緊急事態宣言による活動制限、感染症の再拡大懸念、また世界経済回復に伴う原材料不足や資源価格の上昇などにより、景気の先行きは、依然不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、感染防止対策を併行しつつ、回復する需要に応じた供給体制の確保に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格急騰の影響を、最小限に抑えるため、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅設備事業におきましては、販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開、また連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社との分担整理による営業活動の効率化などを進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高140億42百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益11億38百万円（同8.4%減）、経常利益12億7百万円（同6.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億85百万円（同15.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、コロナ前の水準には及ばないものの、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要の持ち直しなどを受けて、売上高は前年同期比4.6%増の81億86百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅の価格が、前年同期を大幅に上回って推移したことなどから、調達コストの上昇により、前年同期比7.1%減の22億48百万円となりました。

〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数の回復に伴い、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことから、売上高は前年同期比20.1%増の64億80百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比3.7%減の9億96百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、樹脂商品の販売が増加したことから、売上高は前年同期比16.8%増の11億72百万円、セグメント利益は、前年同期比37.3%増の68百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,985	14,450
受取手形及び売掛金	5,097	5,680
電子記録債権	5,035	4,795
有価証券	100	399
商品及び製品	4,146	4,326
仕掛品	60	104
原材料及び貯蔵品	962	1,060
その他	406	525
流動資産合計	29,794	31,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,068	2,030
機械装置及び運搬具(純額)	687	620
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	2	11
その他(純額)	221	245
有形固定資産合計	7,602	7,530
無形固定資産		
ソフトウェア	385	383
のれん	355	336
その他	21	22
無形固定資産合計	763	742
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104	4,208
長期貸付金	5	7
保険積立金	1,428	1,383
繰延税金資産	176	149
その他	133	128
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,844	5,873
固定資産合計	14,210	14,146
資産合計	44,004	45,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,260	5,000
電子記録債務	523	608
未払法人税等	460	390
賞与引当金	245	241
役員賞与引当金	41	12
その他	1,177	835
流動負債合計	6,709	7,088
固定負債		
繰延税金負債	188	383
退職給付に係る負債	609	536
資産除去債務	4	4
その他	80	79
固定負債合計	883	1,004
負債合計	7,592	8,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	28,654	29,152
自己株式	△587	△632
株主資本合計	35,136	35,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,606
為替換算調整勘定	93	208
退職給付に係る調整累計額	△20	△7
その他の包括利益累計額合計	1,275	1,807
純資産合計	36,412	37,397
負債純資産合計	44,004	45,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	13,409	14,042
売上原価	9,044	9,871
売上総利益	4,365	4,170
販売費及び一般管理費	3,122	3,031
営業利益	1,242	1,138
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	35	50
その他	13	12
営業外収益合計	58	72
営業外費用		
為替差損	2	0
保険解約損	0	2
その他	1	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	1,297	1,207
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権売却益	—	1
受取保険金	64	—
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産除却損	5	13
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	5	14
税金等調整前四半期純利益	1,356	1,194
法人税等	430	409
四半期純利益	926	785
親会社株主に帰属する四半期純利益	926	785

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	926	785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	404
為替換算調整勘定	△39	114
退職給付に係る調整額	22	13
その他の包括利益合計	210	531
四半期包括利益	1,136	1,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,136	1,317

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,356	1,194
減価償却費	316	279
のれん償却額	19	19
受取保険金	△64	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△54
株式報酬費用	—	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△29
受取利息及び受取配当金	△45	△60
為替差損益 (△は益)	2	0
保険解約返戻金	—	△4
保険解約損益 (△は益)	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△443	△332
棚卸資産の増減額 (△は増加)	236	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	494	822
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
固定資産売却益	△0	—
固定資産除却損	5	13
会員権売却損益 (△は益)	—	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	262	△411
未収入金の増減額 (△は増加)	△291	△37
その他	0	△30
小計	1,851	1,068
利息及び配当金の受取額	38	59
保険金の受取額	64	—
災害による損失の支払額	△32	—
法人税等の支払額	△486	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,435	692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△253
定期預金の払戻による収入	60	241
有価証券の償還による収入	100	50
投資有価証券の売却による収入	—	125
有形固定資産の取得による支出	△416	△154
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	—	△34
会員権の売却による収入	—	6
保険積立金の契約による支出	△95	△89
保険積立金の解約による収入	0	135
長期貸付けによる支出	△0	△2
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△259	△279
自己株式の取得による支出	△211	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388	403
現金及び現金同等物の期首残高	12,069	13,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,458	13,752

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式52,600株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が55百万円増加しました。

また、2021年8月17日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式11,600株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が10百万円減少しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が6億32百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から控除しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益が15百万円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,830	5,394	1,004	14,228	△819	13,409
セグメント間の内部売上高 または振替高	3	—	3	7	△7	—
計	7,834	5,394	1,008	14,236	△826	13,409
セグメント利益	2,420	1,034	49	3,504	△2,261	1,242

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,261百万円は、セグメント間取引消去9百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,270百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は、「給水装置事業」で10百万円、「住宅設備事業」で3百万円、「商品販売事業」で1百万円それぞれ減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	給水装置事業	住宅設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,186	6,480	1,172	15,839	△1,797	14,042
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	—	4	7	△7	—
計	8,189	6,480	1,177	15,846	△1,804	14,042
セグメント利益	2,248	996	68	3,312	△2,174	1,138

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,174百万円は、セグメント間取引消去△49百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,124百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益は、「給水装置事業」で9百万円、「住宅設備事業」で4百万円、「商品販売事業」で1百万円それぞれ減少しております。